

## 北海道経済のダイナミズム拡大に向けて

北海道は、食と自然の並外れたポテンシャルを活用し、発展を遂げてきました。新型コロナウイルス感染拡大の影響が払しょくされる中、この分野での追い風はまだまだ続くものと期待されます。

また、今般、次世代半導体の量産を目指す大規模工場の建設が決定されました。今後、建設や物流、雇用などでの直接の効果は当然として、半導体産業を核とする関連産業の集積が展望されるところです。

気候変動対応、脱炭素が国家レベル・世界レベルの課題となる中、当地の再エネのポテンシャルが新たな成長エンジンになりつつあります。さらに長い目では、東京五輪のマラソン競技の札幌開催をめぐる一件からも、国土の重心が冷涼な北方にシフトしてくることは明らかではないでしょうか。

足元、原材料価格の高騰や人手不足など、企業にとっては、厳しい状況が続いていますが、北海道経済には、中長期的にみて、これまで経験したことのない需要拡大の追い風が吹いています。これにこたえる供給面が根本的な課題となってきます。人口減少の進む中、人的資源の確保が最大かつ切実な課題ですが、企業活動を支える設備や、産業基盤そのものについても需要に見合うだけの充実が求められることとなります。

限られた経済資源を新たな成長に活用していくためには、資源配分の見直しが必要です。人の面では、人的資源の希少性が増す中、より高い賃金の支払いに耐えうる、高付加価値分野への労働投入のシフトが進むかどうか問われます。資本の観点からも、豊富な投資機会をいかに評価し、機動的に対応するかという判断の重要性が増していきます。これがスムーズに進むことによって、経済のダイナミズムの拡大への道筋が開かれ、就業機会が充実すれば人口流出も緩和されていくと思われれます。

資本の面で資源配分の中核をなすのは、資本市場、証券取引所です。特に、ローカルな評価軸による投資機会を発見し、資源配分を進めていくためには、地方証券取引所による、中小事業者の資本調達機能が重要となってきます。札幌証券取引所においては、2000年に中堅・中小企業の育成とステップアップを目的とする「アンビシャス市場」を創設したほか、企業の成長・上場支援に関する勉強会等の主催など、様々な努力を続けてこられました。北海道が新たな成長機会に直面するにあたり、企業の活力を引き出す存在として、今後も札幌証券取引所がご尽力・発展されることを期待しております。

日本銀行札幌支店長 岡本宜樹